

平成28年度第2回

桑名市上下水道事業
経営審議会

目次

(1) 上下水道事業の現況について	1
(2) 財政見通しについて(投資・財政計画)	5
(3) 料金改定とその効果について	14

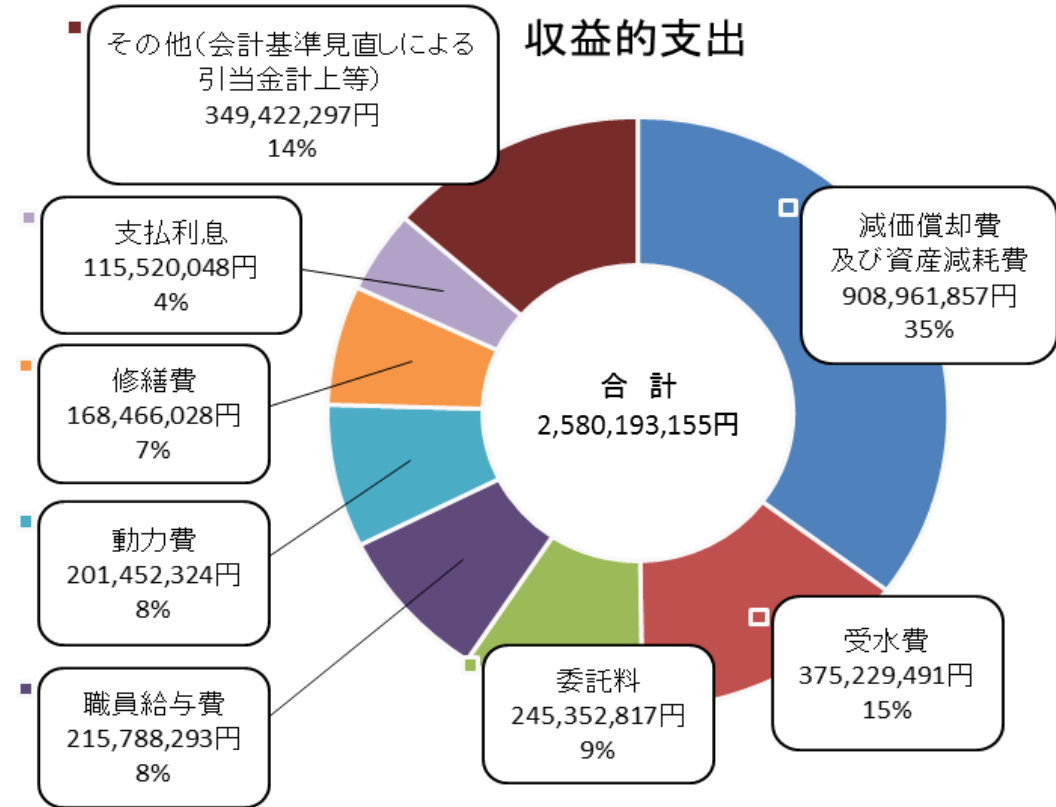
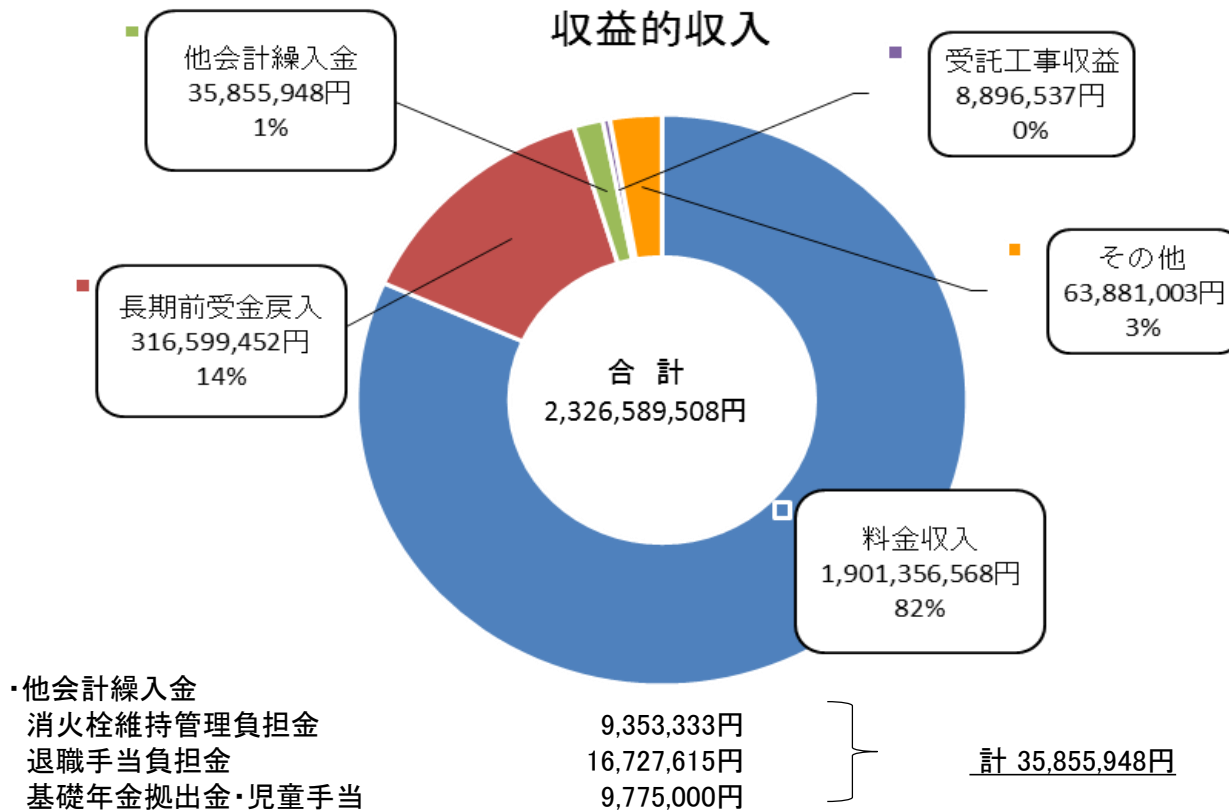
(1) 上下水道事業の現況について

① 水道事業

1. 収益的収支: 平成26年度決算で約2億5,000万円の赤字

収益的収支とは
当該年度一年間の経営活動に伴い発生する収益
とそれに対応する費用

(税抜表示)



長期前受金戻入とは

平成26年度の会計基準見直しにより、任意適用が認められていた「みなし償却制度」が廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金などは、その交付を受けた金額に相当する額を、長期前受金として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することになりました。その収益のことを長期前受金戻入といいます。補助金などで得た資金は、固定資産を取得する際に充てているため、長期前受金戻入を収益として計上する際には、実際の現金収入はありません。

減価償却費とは

土地以外の建物・管路・設備等の固定資産は、使用や時間の経過とともにその価値が減少します。そこで、決算に際し、その会計期間中の価値の減少額を計算し、これを費用として計上するとともに、固定資産の帳簿価額を減少させます。この手続きを減価償却といい、計上する費用のことを減価償却費といいます。減価償却費はあくまでも帳簿上の処理で、費用計上の際に実際の現金支出はありません。

①水道事業

2. 資本的収支

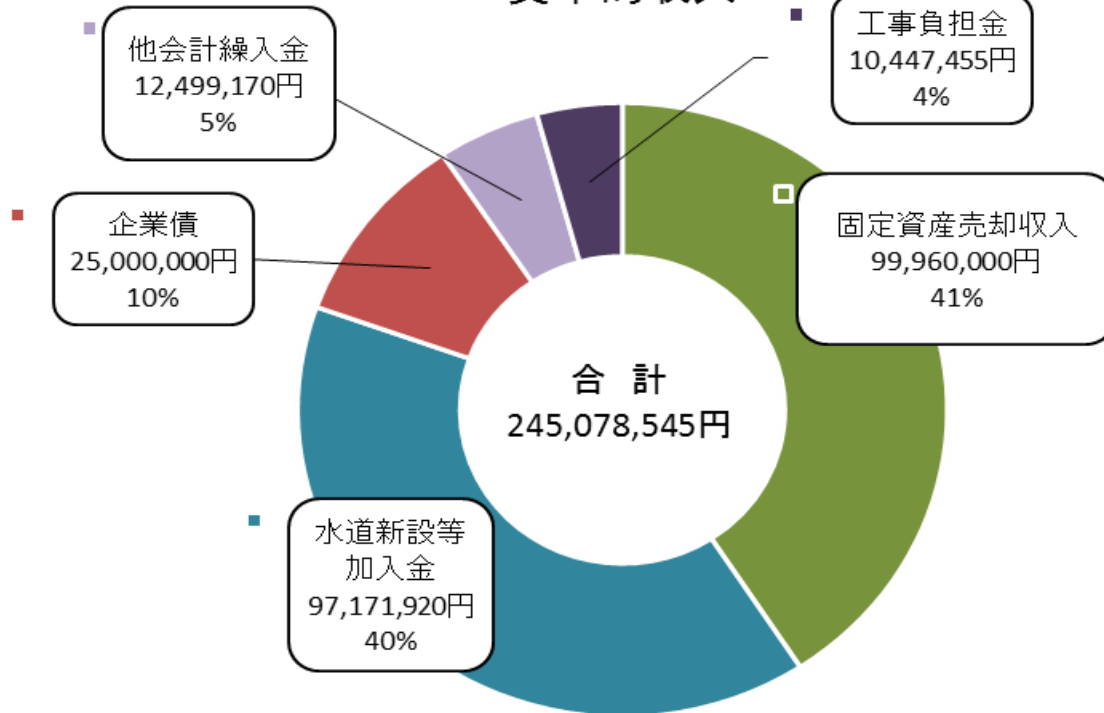
資本的収支の差額約5億4,000万円
純利益や現金支出を伴わない減価償却
費等の損益勘定留保資金等で補てんし
ています。

資本的収支とは

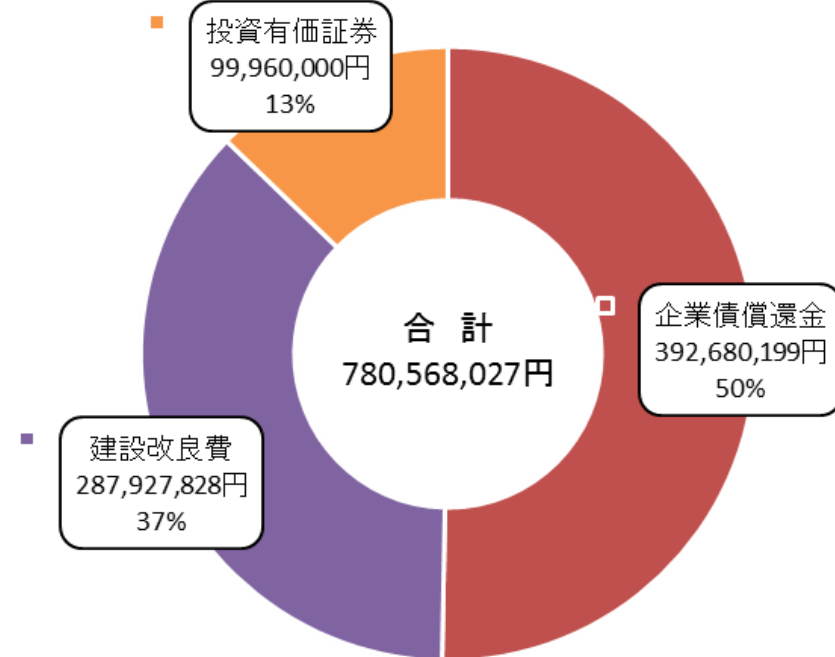
支出の効果が翌年度以降におよぶ費用や長期負債に
かかる支出とこれらに対応する財源

(税込表示)

資本的収入



資本的支出



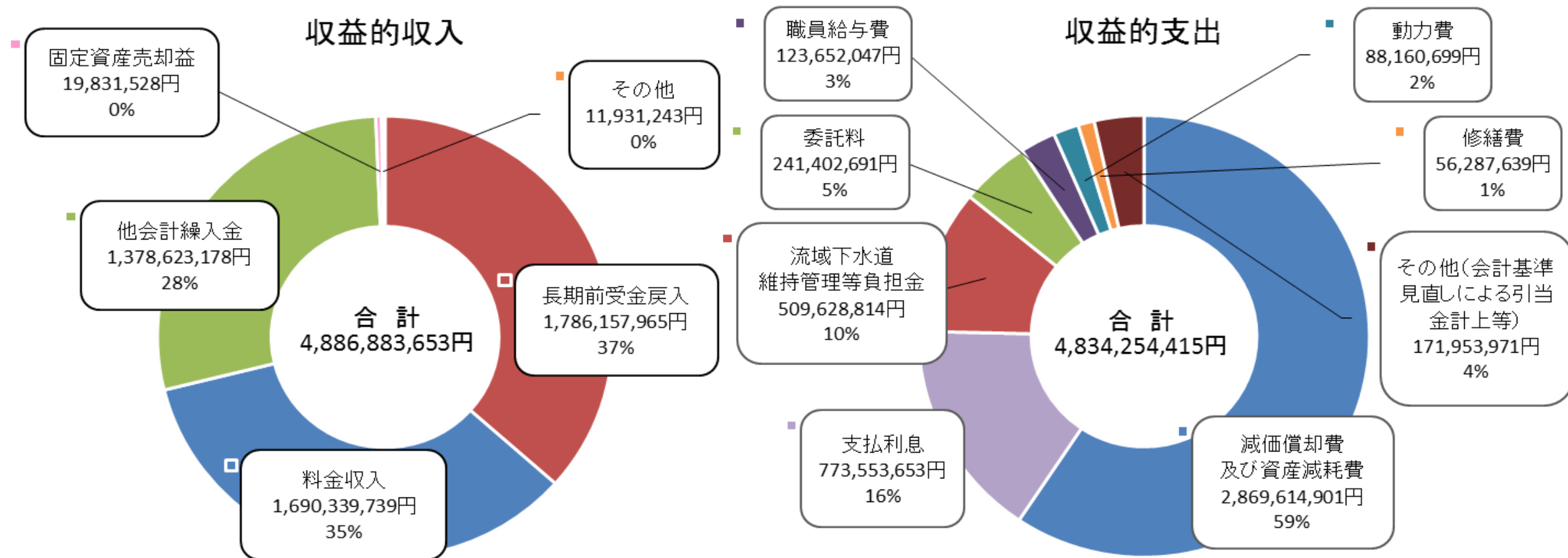
・他会計繰入金

消火栓設置負担金

12,499,170円

②下水道事業

1. 収益的収支:平成26年度決算で約5,300万円の黒字



・他会計繰入金		} <u>計 1,378,623,178円</u>
雨水に関する経費	724,031,469円	
退職手当負担金	24,374,940円	
総務省繰出基準に基づくもの(利子分等)	543,339,952円	
総務省繰出基準に基づかないもの	86,876,817円	

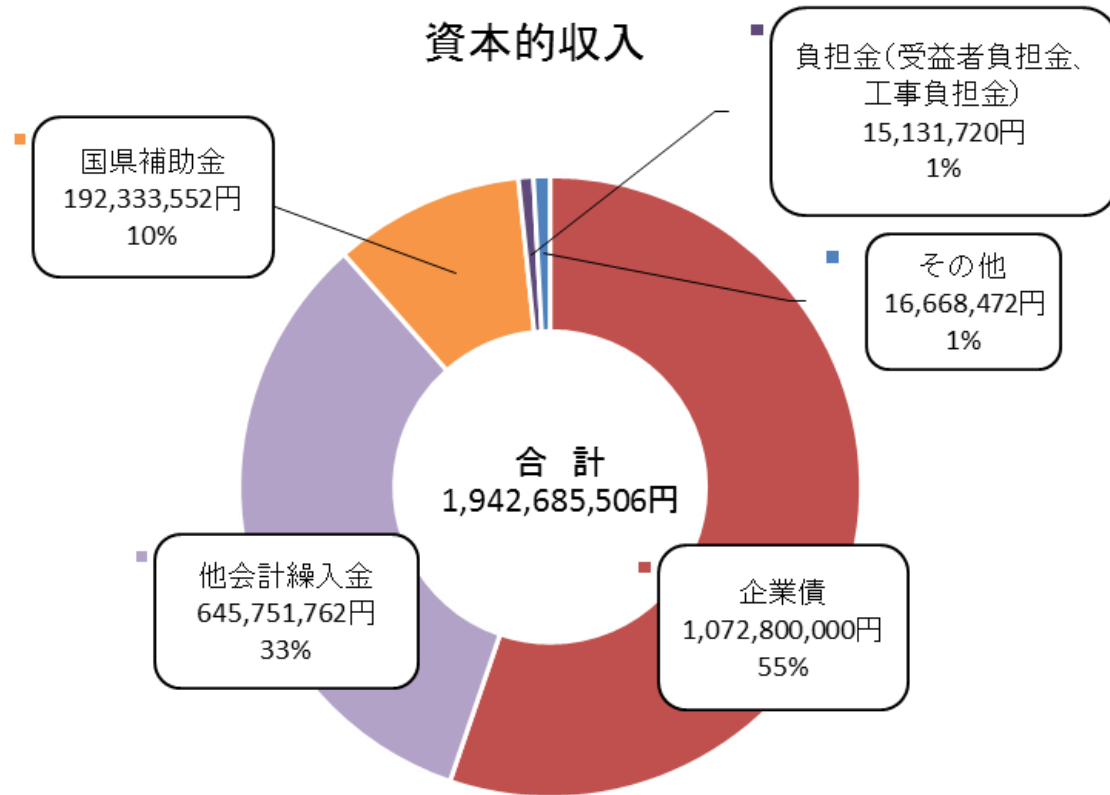
流域下水道維持管理等負担金とは
 単独の終末処理場を市が設置するのではなく、県が設置、管理している流域下水道施設(幹線管渠、ポンプ場、終末処理場)に下水を流しており、それらの施設に係る維持管理費用を市町が負担しています。
 桑名市においては、旧桑名市、旧多度町が流域下水道を使用しています。

②下水道事業

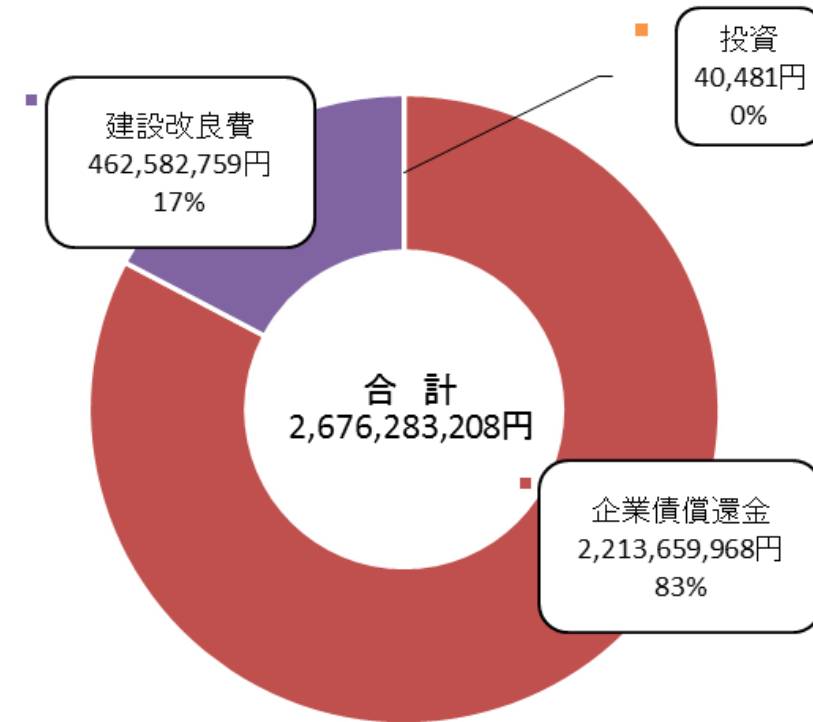
2. 資本的収支

資本的収支の差額約7億3,000万円
純利益や現金支出を伴わない減価償却
費等の損益勘定留保資金で補てんして
います。

資本的収入



資本的支出



・他会計繰入金

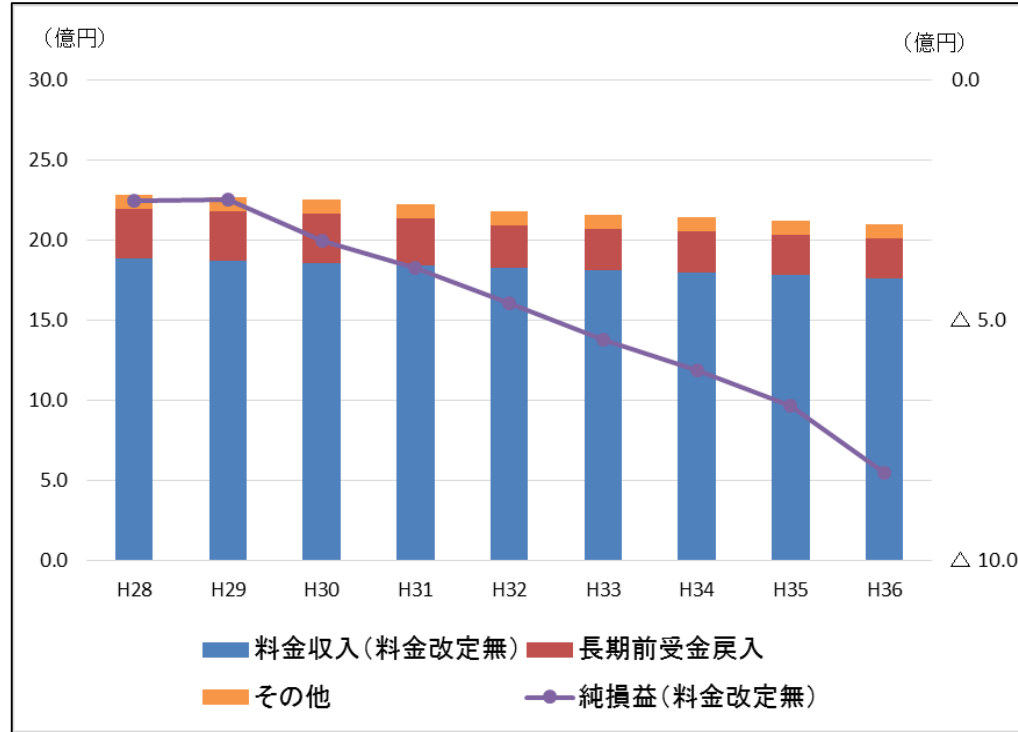
雨水に関する経費	45,247,482円	}	計 645,751,762円
総務省繰出基準に基づくもの(元金分)	333,875,871円		
総務省繰出基準に基づかないもの	266,628,409円		

(2) 財政見通しについて(投資・財政計画)

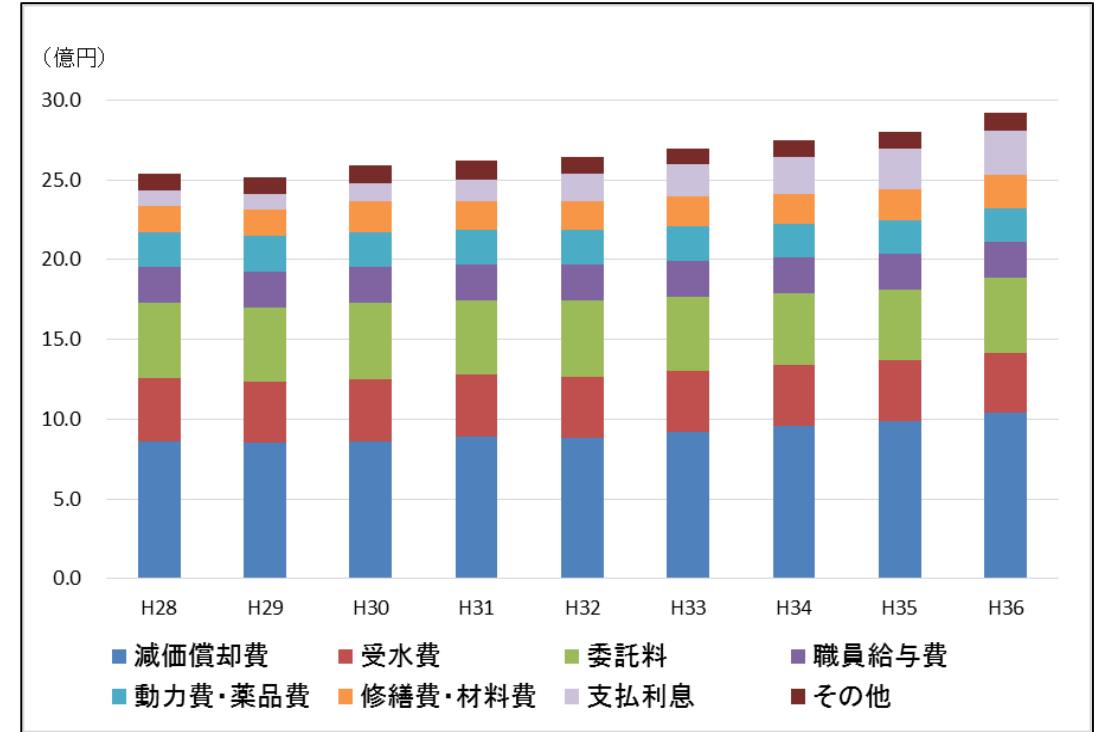
① 水道事業

1. 収益的収支

収益的収入と純損益の推移



収益的支出の推移と内訳



収益的収入 ⇒ 平成36年度には約21億円となり、平成28年度比で約1億8,000万円の減少
 収益的支出 ⇒ 平成36年度には約29億2,000万円となり、平成28年度比で約3億9,000万円の増加
 純損益 ⇒ 平成36年度には約8億2,000万円の赤字

①水道事業

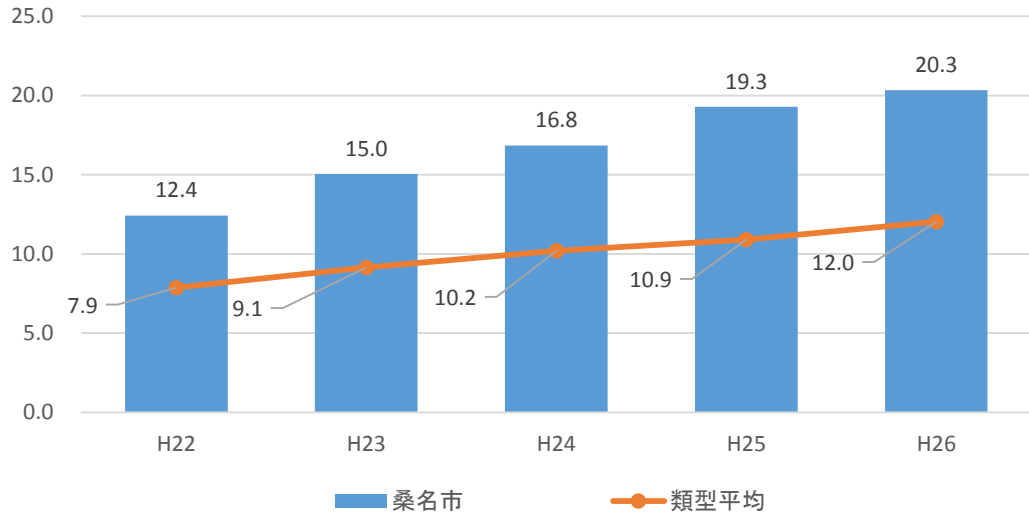
2. 資本的収支

施設の課題(一例)

桑名市管路延長 = 約 1,023km

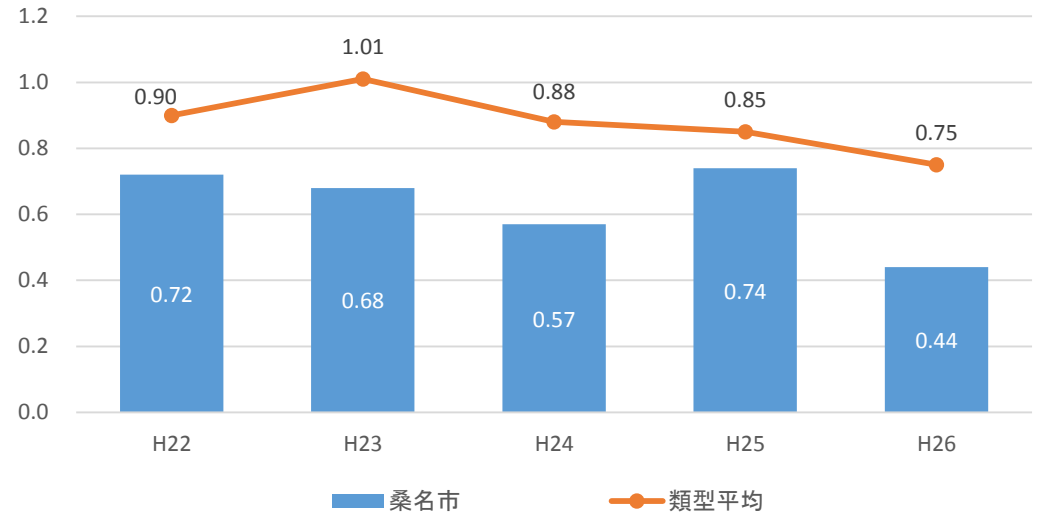


管路経年化率 (%)



(法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長) × 100

管路更新率 (%)



(当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長) × 100

影響大

- ・漏水のリスク(機能不全)が高まる=市民生活等に与える影響が大きい
- ・将来の事故発生リスクを増大させる
- ・老朽化が進むほど、**多額の費用が必要**

①水道事業

2-1. 建設改良費

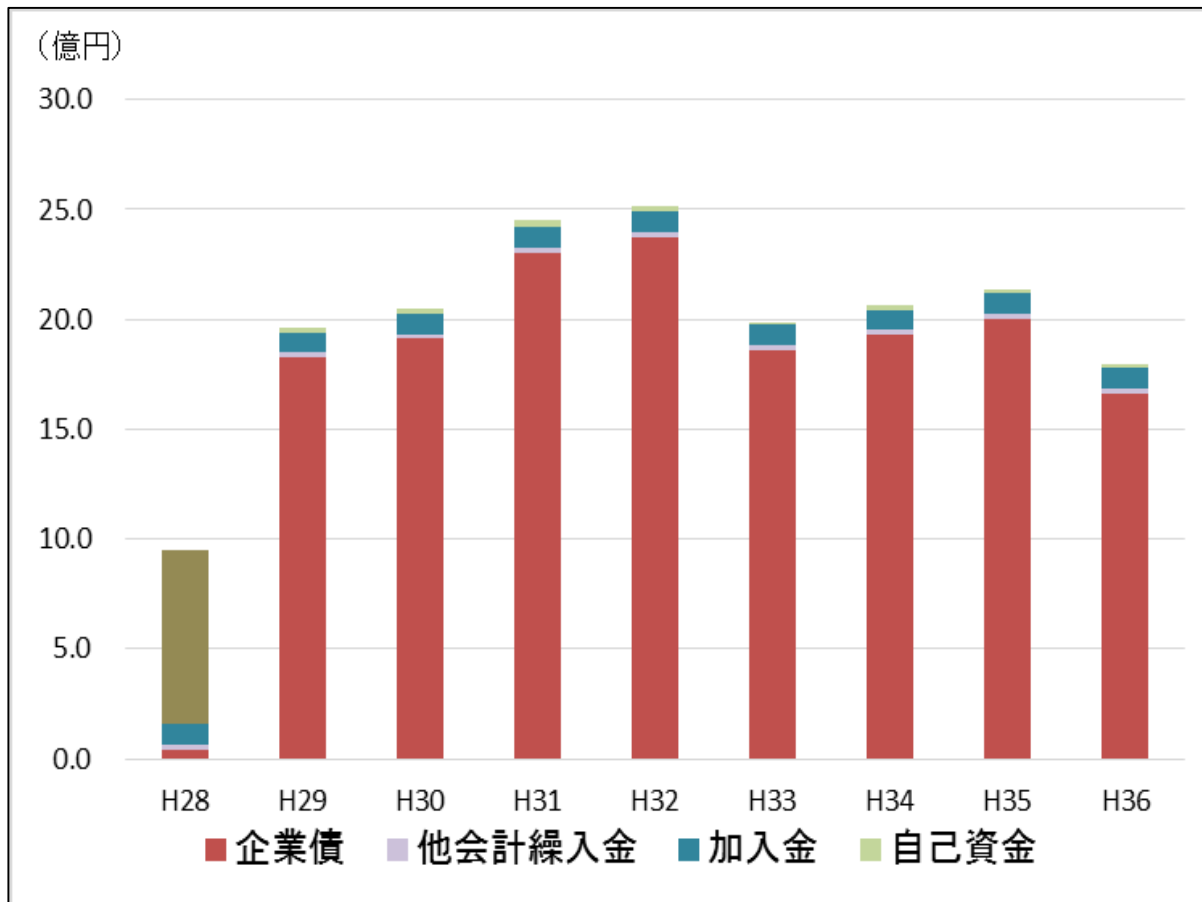
建設改良費内訳

(単位:千円、税込)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	計
機器更新事業	196,802	650,883	424,698	534,858	615,669	366,032	424,839	260,521	86,096	3,560,398
基幹管路整備事業	68,366	14,625	260,481	267,068	267,164	354,635	335,581	235,948	240,600	2,044,468
配水管路更新事業	343,629	887,485	915,236	921,389	927,603	933,879	940,218	946,621	953,087	7,769,147
多度水源開発事業	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900
上野配水池更新事業	0	3,284	17,370	363,172	366,804	0	0	0	0	750,630
耐震調査事業	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	20,000
変更認可申請	0	0	0	0	0	0	0	0	19,950	19,950
BCP	1,900	6,650	0	0	0	0	0	0	0	8,550
水安全計画	0	11,400	15,960	0	0	0	0	0	0	27,360
伊勢大橋連絡管整備	166,667	231,667	269,466	190,600	190,600	190,600	219,800	545,600	355,000	2,360,000
その他	168,135	148,671	142,268	168,948	147,951	136,849	140,498	141,882	139,826	1,335,028
合計	947,399	1,959,665	2,045,479	2,451,035	2,515,791	1,986,995	2,060,936	2,135,572	1,794,559	17,897,431

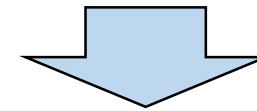
管路・施設の更新は必要

建設改良費の財源



平成28年度から平成36年度の
主な財源

企業債 約159億円(89%)

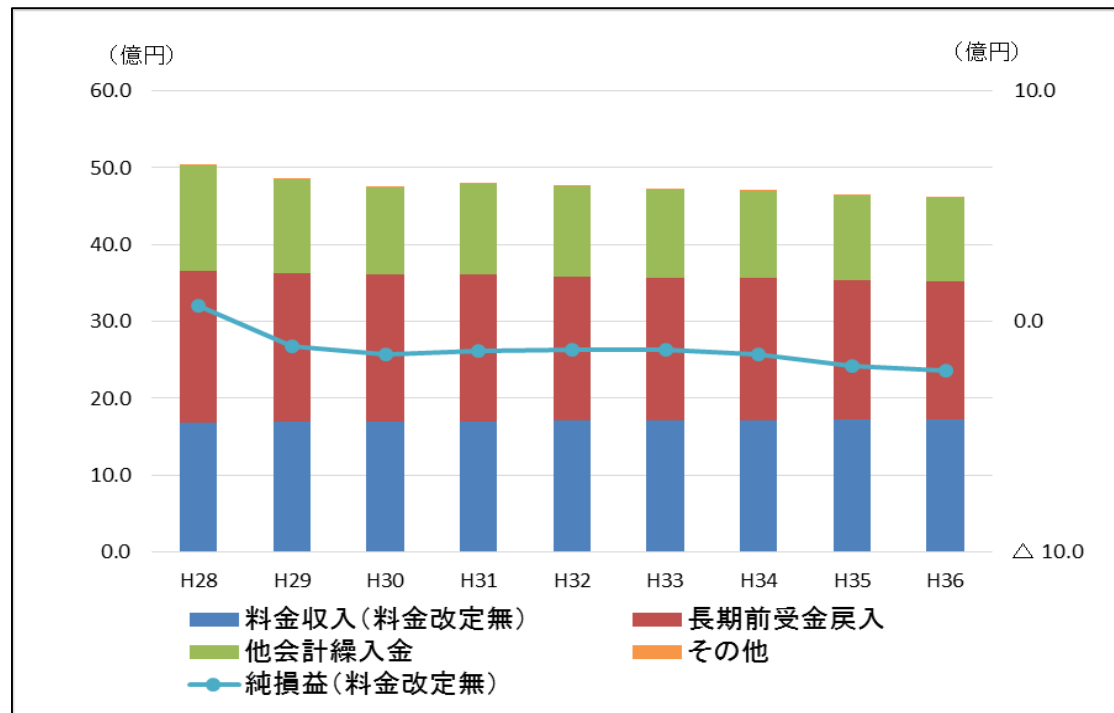


多額の企業債の借入により**将来の
負担が増加**

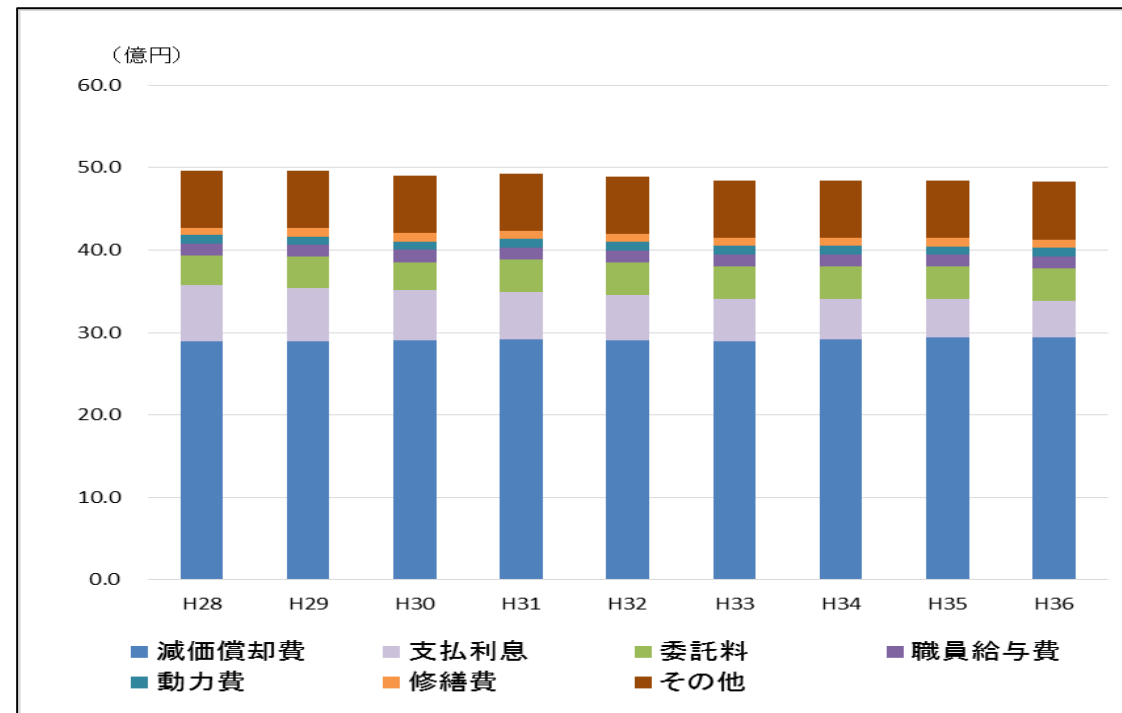
② 下水道事業

1. 収益的収支

収益的収入と純損益の推移



収益的支出の推移と内訳

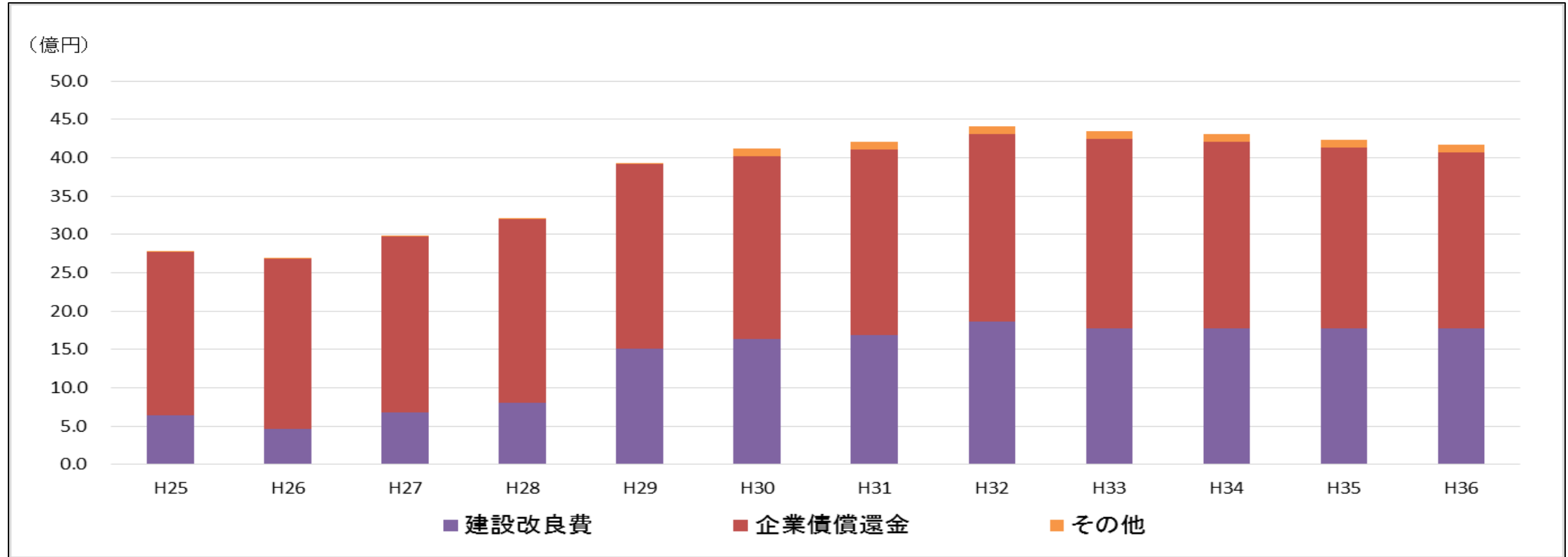


収益的収入 ⇒ 平成36年度には約46億1,000万円となり、平成28年度比で約4億2,000万円の減少
 収益的支出 ⇒ 平成36年度には約48億3,000万円となり、平成28年度比で約1億3,000万円の減少
 純損益 ⇒ 平成36年度には約2億1,000万円の赤字

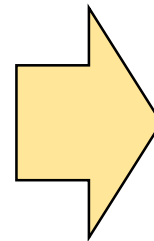
②下水道事業

2. 資本的収支

資本的支出の実績と今後の推移



建設改良費を抑制 ⇒ ・下水道の普及が進んでいない
・年々老朽化する施設の整備を
後ろ倒しにしている



普及率の向上と持続的な事業運営をするための施設の更新を進めていくには、
建設改良投資が必要

②下水道事業

2-1. 建設改良費

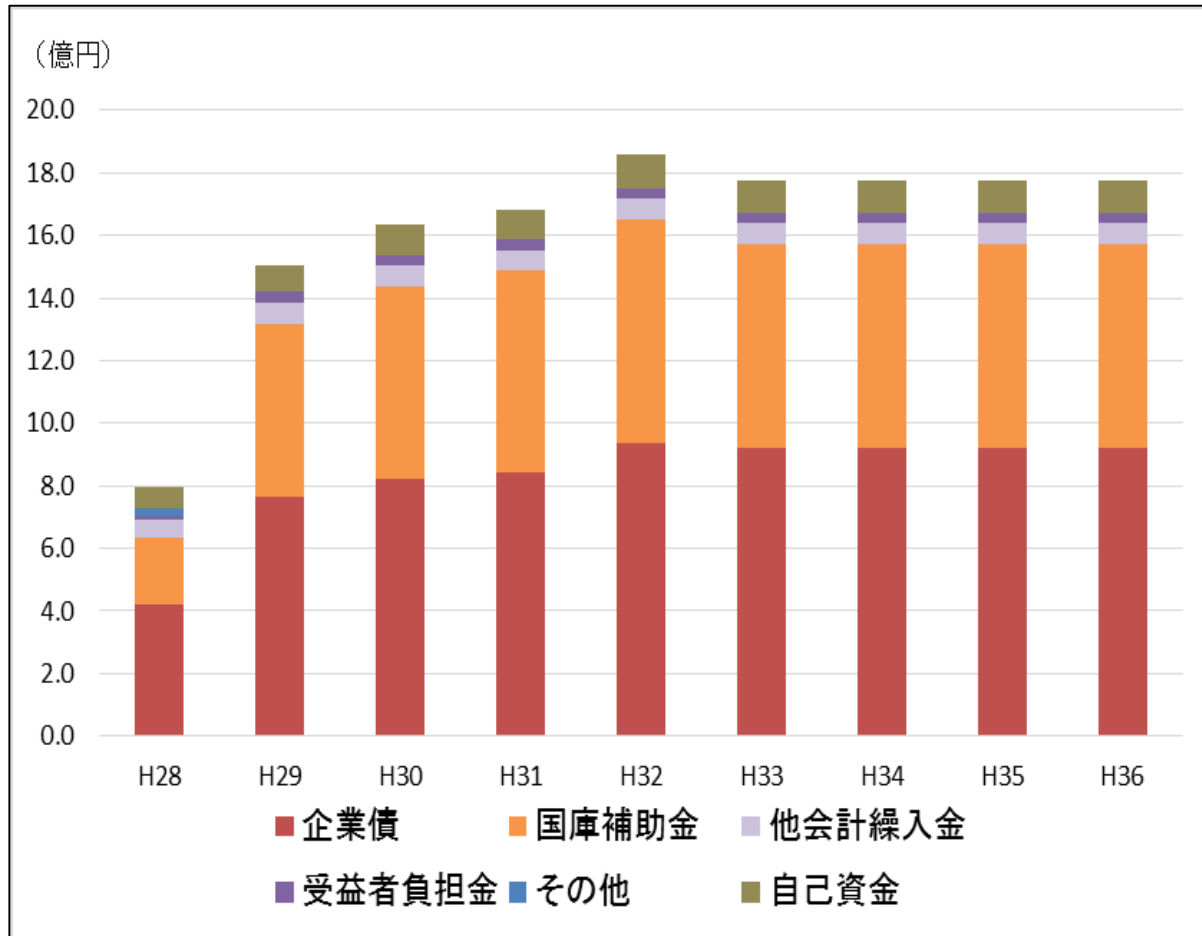
建設改良費の内訳

(単位:千円、税込)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	計
汚水管渠整備事業	387,546	849,000	917,000	942,000	1,082,000	1,082,000	1,082,000	1,082,000	1,082,000	8,505,546
汚水中継ポンプ場整備事業	0	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	328,000
雨水管渠整備事業	21,475	85,000	85,000	85,000	85,000	52,000	52,000	52,000	52,000	569,475
雨水ポンプ場整備事業	101,535	298,000	298,000	298,000	298,000	298,000	298,000	298,000	298,000	2,485,535
処理場整備事業	119,000	76,600	134,200	156,400	156,400	145,000	145,000	145,000	145,000	1,222,600
農業集落排水統合事業	0	0	0	3,000	37,000	0	0	0	0	40,000
流域下水道建設負担金	61,376	61,376	61,376	61,376	61,376	61,376	61,376	61,376	61,376	552,384
その他	106,923	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	874,923
合計	797,855	1,506,976	1,632,576	1,682,776	1,856,776	1,775,376	1,775,376	1,775,376	1,775,376	14,578,463

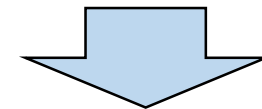
事業を実施するための財源は

建設改良費の財源



平成28年度から平成36年度の
主な財源

- ・企業債 約75億円(51%)
- ・国庫補助金 約54億円(37%)
- ・自己資金 約9億円(6%)

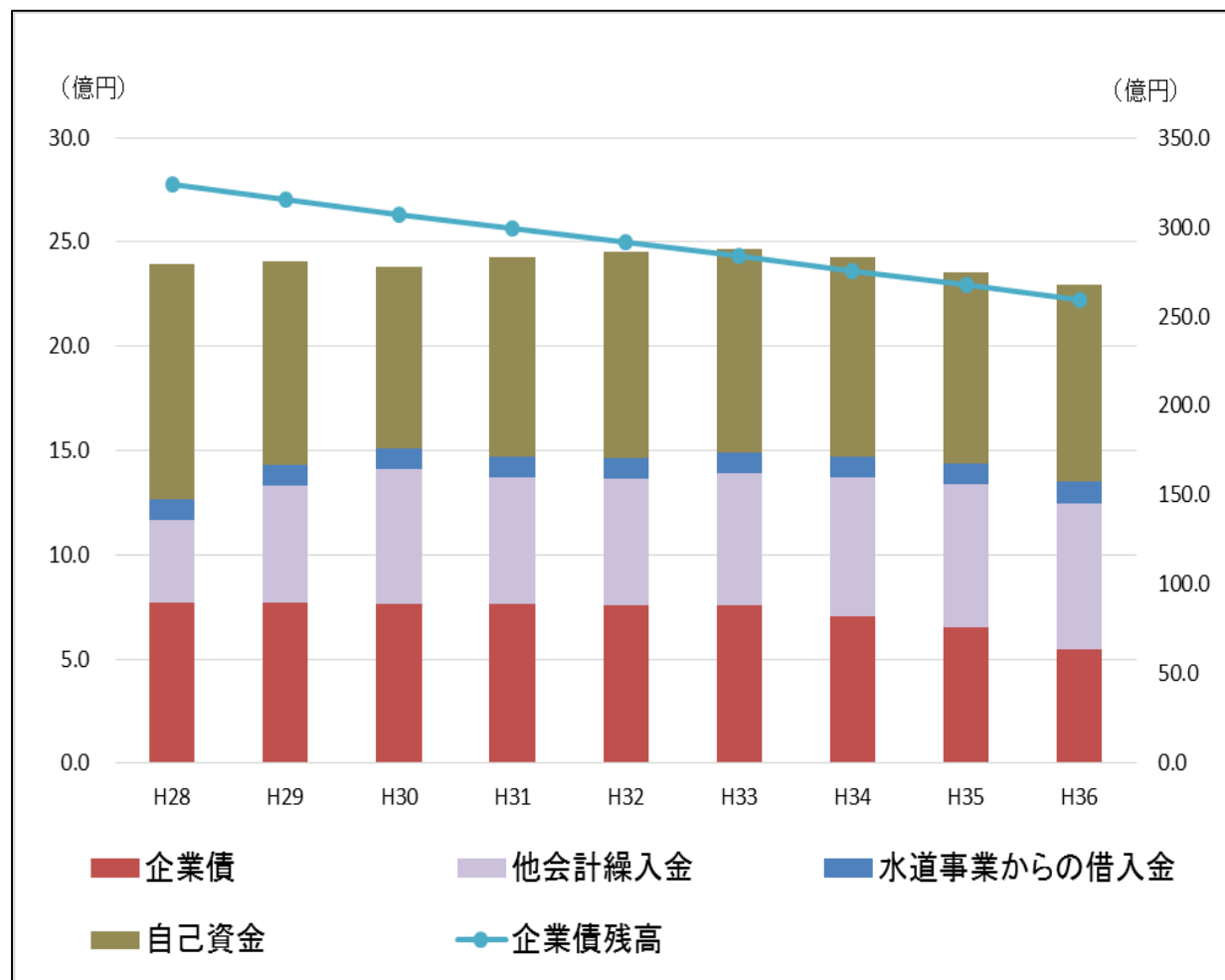


- ・自己資金が約9億円必要
- ・多額の企業債の借入により将来の負担が増加

②下水道事業

2-2. 企業債償還金

当期企業債償還額と残高の推移



企業債残高は平成36年度には約260億円(平成28年度約320億円)となり、年々減少していく。
しかし、依然として当年度の償還額が大きく、自己資金では賄えないため、**企業債を償還するために企業債(資本費平準化債(※)等)を発行していく。**

※資本費平準化債とは

下水道債の償還期間と施設の耐用年数の差を埋め、世代間で公平に負担するために発行する起債

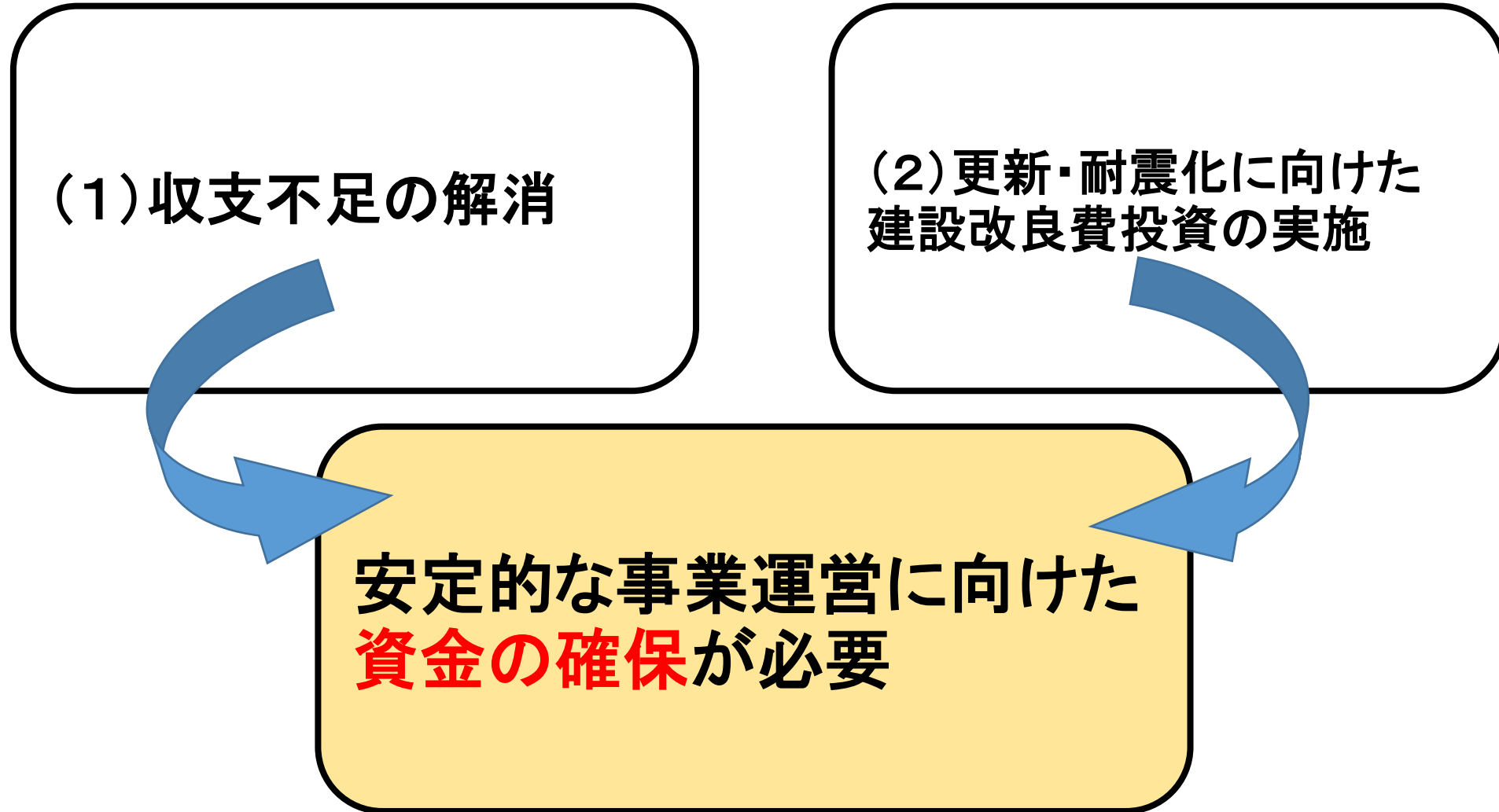
(3) 料金改定とその効果について

- ・上下水道事業の課題

(1) 収支不足の解消

(2) 更新・耐震化に向けた
建設改良費投資の実施

安定的な事業運営に向けた
資金の確保が必要



・安定的な事業運営に向けた資金を確保するために・・・

◎財政計画における目標

○水道事業

- ・経常収支比率: 計画期間内平均100%以上
- ・累積欠損金比率: 0%
- ・債務償還年数: 30年以内

○下水道事業

- ・経常収支比率: 100%以上
- ・累積欠損金比率: 0%
- ・債務償還年数: 現行水準(平成26年度末29.3年)以下を維持
- ・年度末現金保有額: 平成36年度末までに10億円以上

・目標を達成するためには・・・

○水道事業

平成29年度に年間**5.2億円増**
平成33年度に年間**2.4億円増**
の料金改定

○下水道事業

平成29年度に年間**3.6億円増**
の料金改定

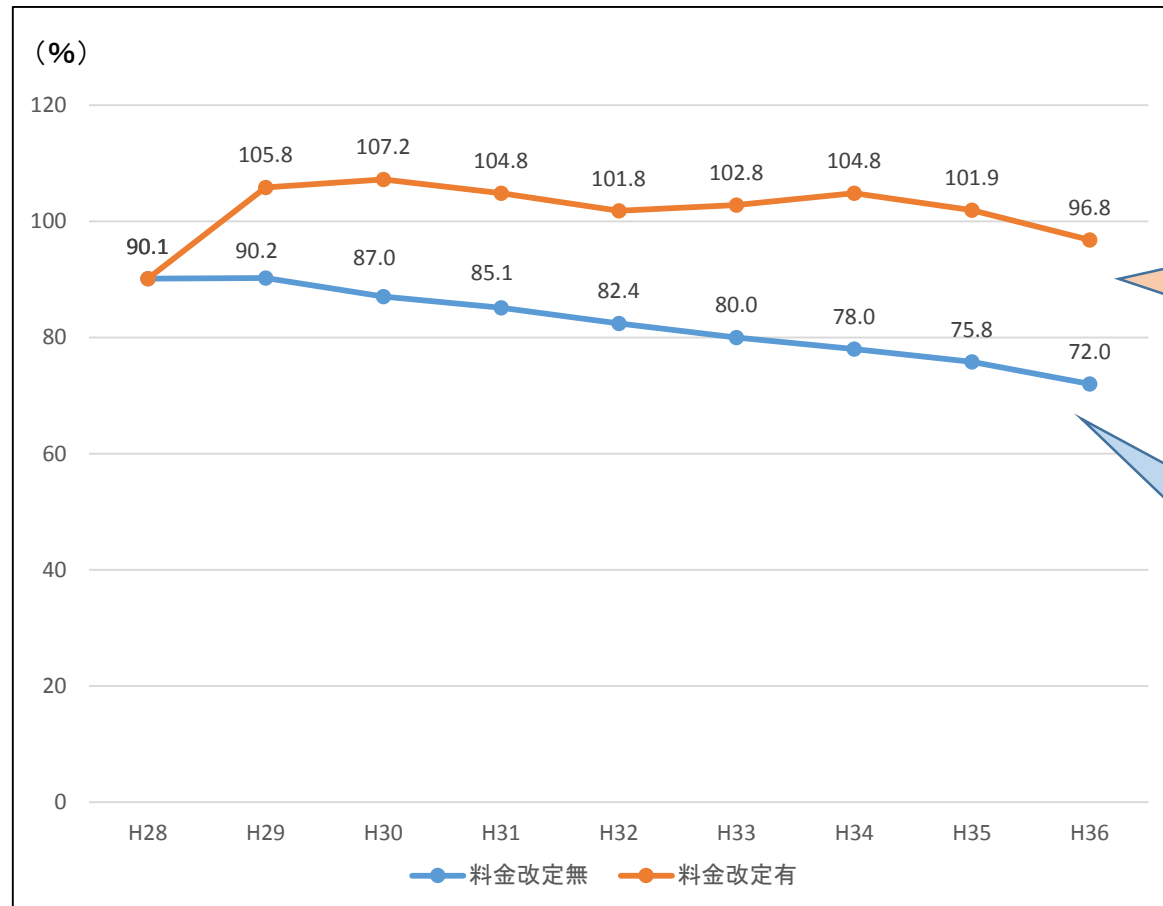
経営戦略の進捗管理を毎年度実施するとともに、4年に一度を目安として投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析等を行い、経営戦略の見直しに取り組んでいく。

・料金改定実施による経営改善効果

①水道事業

経常収支比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



経常収支比率とは
収益(料金収入等)で費用(維持管理費等)を
どの程度賄えているかを表す指標。
100%以上となることが求められる。

料金改定有

・計画期間内

平均100%以上 **達成！！**

= 経営活動が良好である。

料金改定無

・100%に達するどころか...

徐々にかげ離れていく。

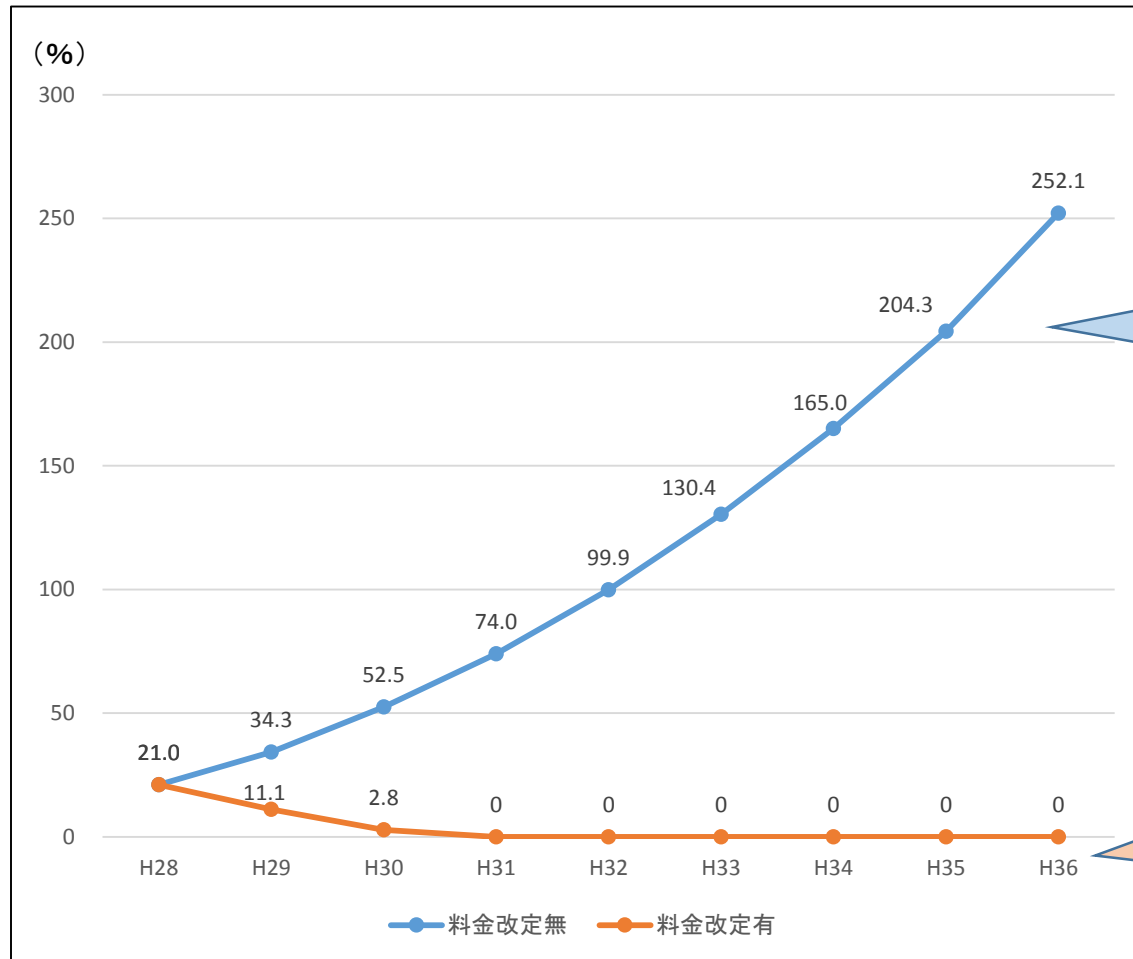
= 経営改善の必要がある。

①水道事業

累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

累積欠損金比率とは
営業収益に対する、累積した損失の状況を
表す指標。
0%であることが求められる。



料金改定無

- ・年々、損失が蓄積していく。
- = 経営改善の必要がある。

料金改定有

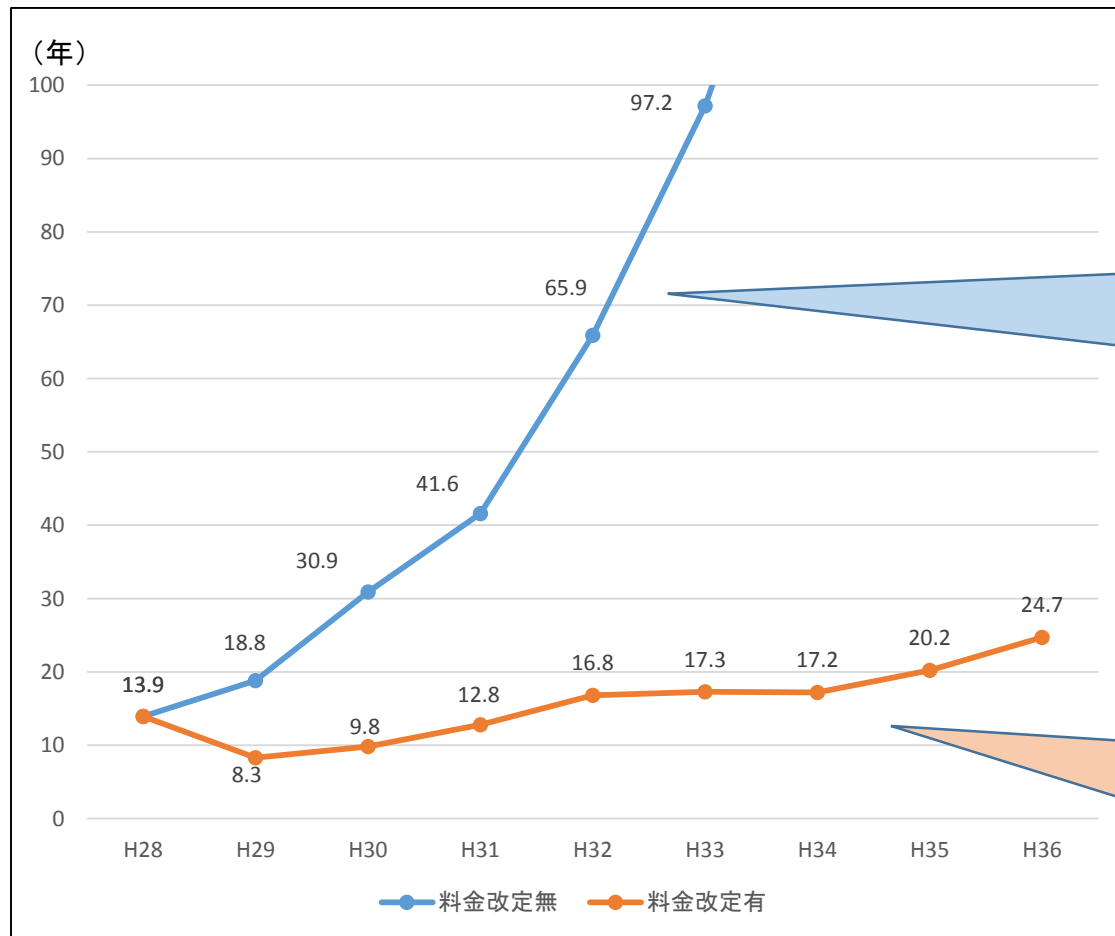
- ・平成31年度から
0% **達成！！**
- = 累積している損失が無い。

①水道事業

債務償還年数

$$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{業務活動によって発生する現金}} \times 100$$

債務償還年数とは
業務活動により生み出された現金を債務償還
に充てたとき、何年で償還可能かを表す指標。



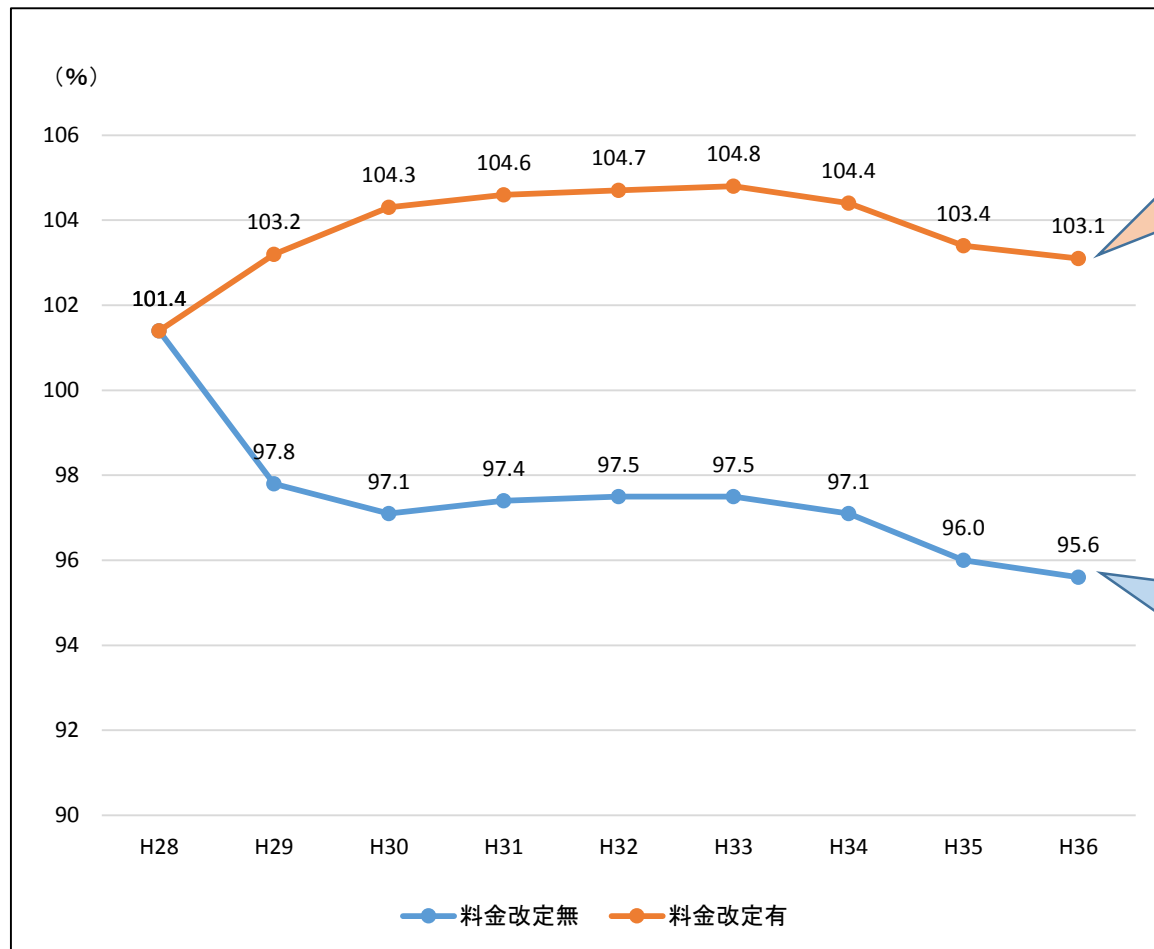
料金改定無
・経営活動で収益がないため、債務償還に
充てることができず、平成30年度から目標
である30年以上を超えてしまう。

料金改定有
・30年以内の償還 **達成！！**

②下水道事業

経常収支比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



料金改定**有**

- ・100%以上 **達成！！**
- ＝経営活動が良好である。

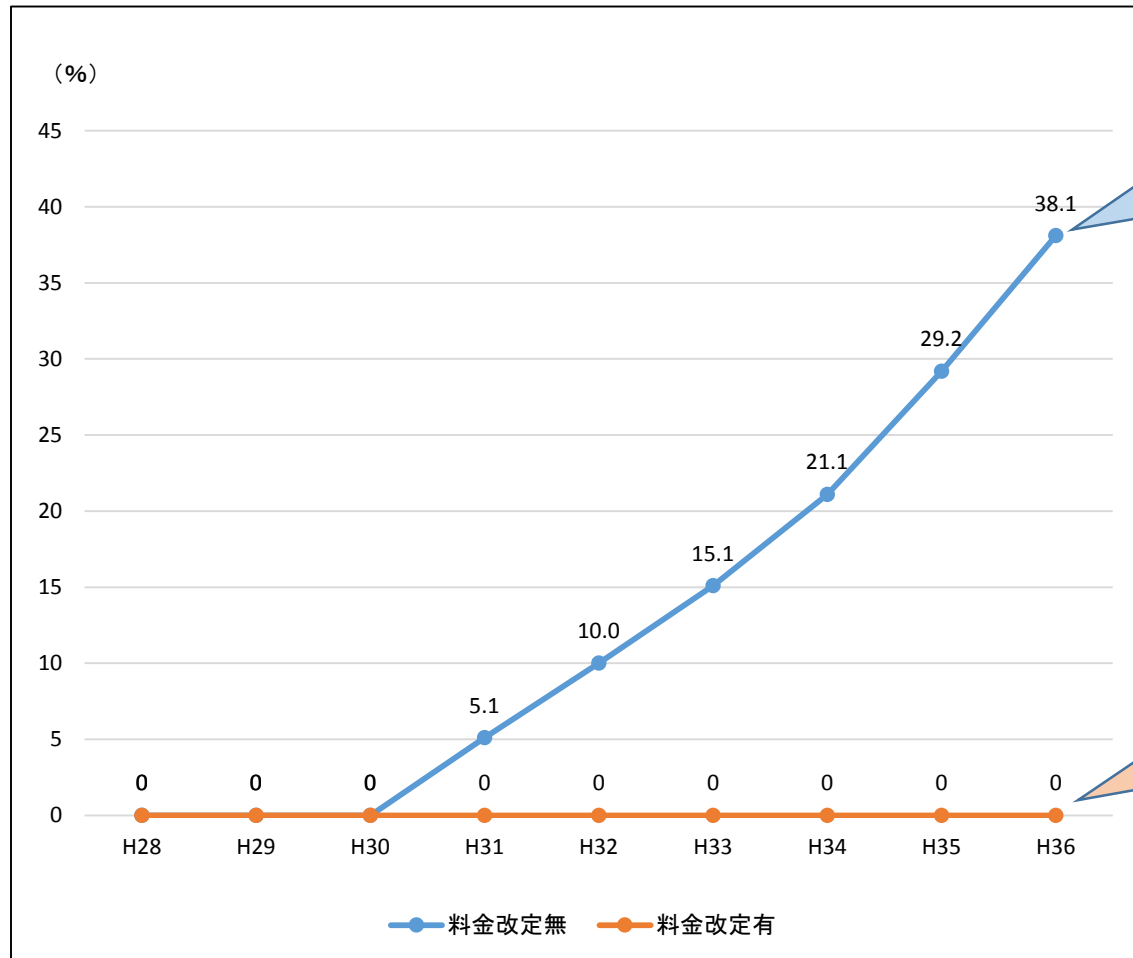
料金改定**無**

- ・100%に達するどころか...
徐々にかけ離れていく。
- ＝経営改善の必要がある。

②下水道事業

累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$



料金改定**無**

- ・年々、損失が蓄積していく。
- ＝経営改善の必要がある。

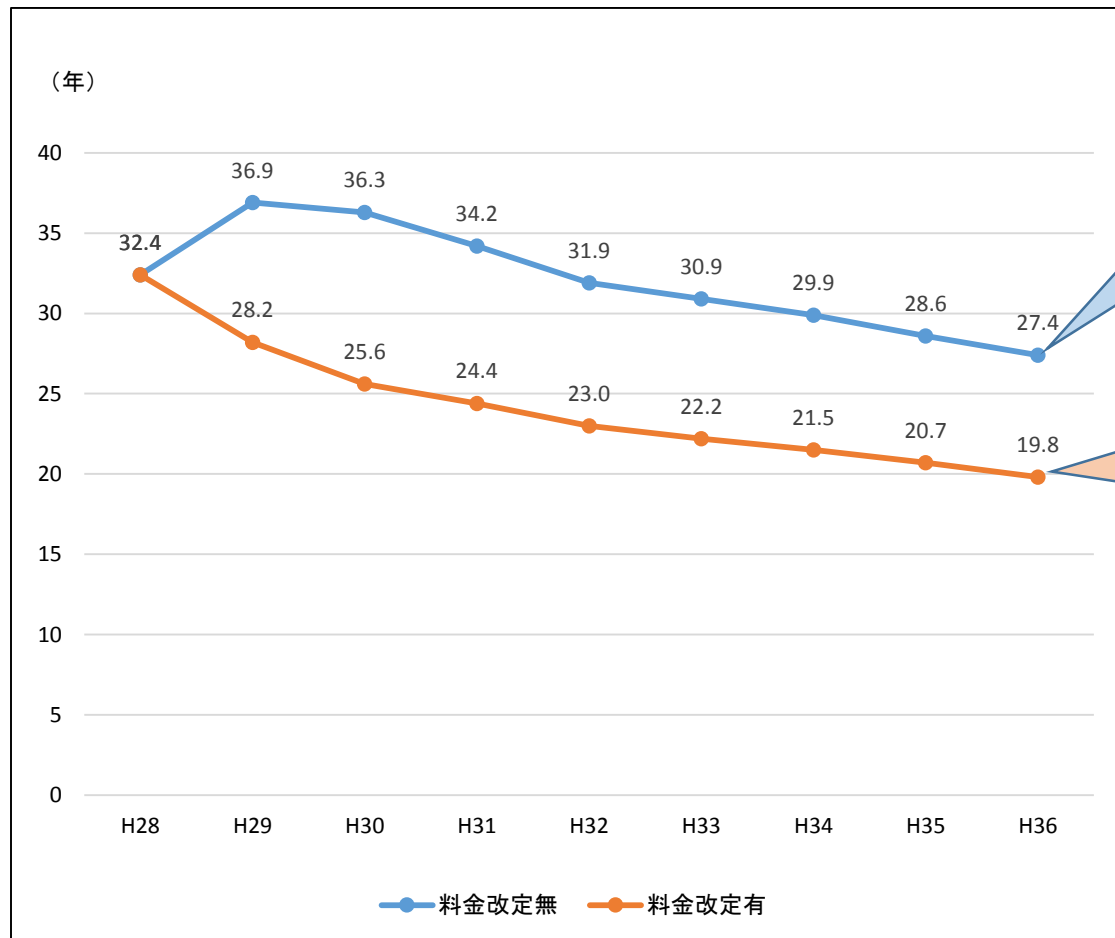
料金改定**有**

- ・平成28年度から
0% **達成！！**
- ＝累積している損失が無い。

②下水道事業

債務償還年数

$$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{業務活動によって発生する現金}} \times 100$$



料金改定**無**

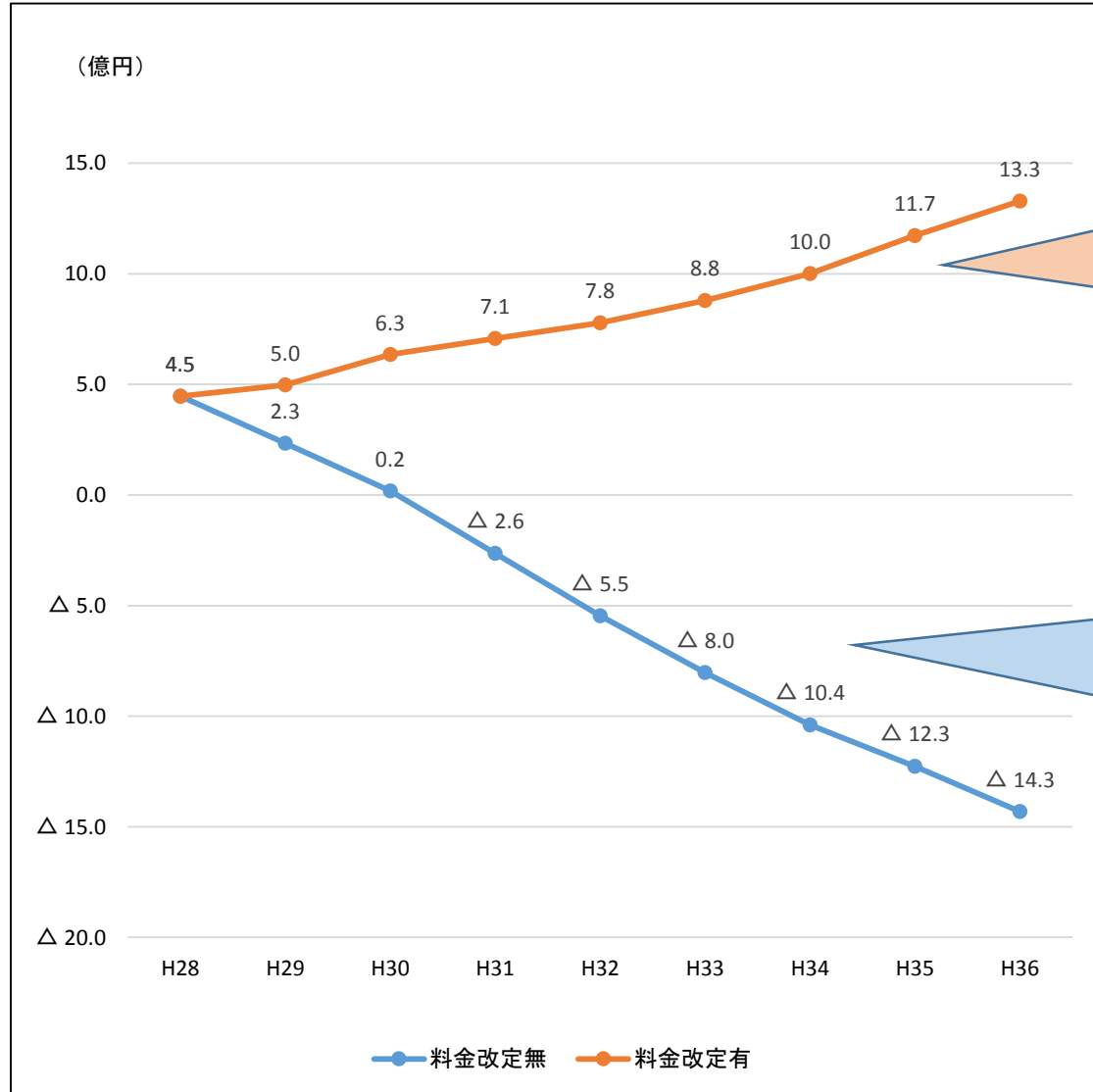
- ・平成29年度から平成34年度まで
現行水準を上回り、目標を達成できない。

料金改定**有**

- ・目標である現行水準より低下
達成！！

②下水道事業

現金保有高



料金改定有

・年々現金が増加し、平成36年度に現金保有高約13.3億円となる。

達成！！

料金改定無

・平成31年度に現金が枯渇する。